

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	58	事業名	教育委員会事務事業	担当部課	教育部教育総務課
基本情報	第6次総合計画・基本目標	2 子どもが元気に育つまち		決算書ページ	—
	行政改革指針・重点課題	—		会計区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無		予算区分(款-項-目)	
	その他(関係計画、要綱等)	有 長久手市就学援助費事務取扱要綱		9-1-1 教育委員会費	
	事業開始の背景、経緯等	教育委員会の事務事業を円滑に行い、児童生徒への学習支援及び保護者のための経済的支援、また新入児童生徒の就学に向けた切れ目のない支援体制の構築など、個々の状況に応じた適切な支援を行う。			
市民・民間事業者との連携協働の可能性	民間事業者とのみ協働可		(両者と協働不可の場合はその理由)		

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) ・個々の児童生徒に寄り添った支援 ・経済的な理由により就学困難な児童生徒の保護者に対する援助
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 児童生徒、保護者、教職員
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 就学に向けた切れ目のない支援体制の構築、教育に係る経済的負担の軽減、個々の状況に応じた学習支援を行うための教員等の人員配置など、児童生徒が安心して成長できる環境を整備する。

項目	単位	区分	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	
			事業費(A)	千円	予算	256,744	266,173	269,037
			決算	240,666	244,539	275,231	276,190	
人件費(B)	千円	決算	8,873	16,504	16,000	17,948		
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	249,539	261,043	291,231	294,138		
事業対象の数(D) (R4年度は想定数)	人		—	—	—	—	—	
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円		—	—	—	—	—	

成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)
			長期学校欠席者の割合	%	目標	1未満	1未満
		実績	1.3	1.4	1.6	2.2	

(指標の設定根拠) (数値目標の根拠)
 様々な要因で学校に来ることができない児童生徒がいる中で、学校の環境や相談体制を整備することにより、児童生徒が安心して成長できる環境が整えられと考えられるため。
 (前年から指標を変更した場合はその理由)
 行政評価の対象事業となっていないため
 (前年までの指標)
 —

学校を30日以上欠席している児童生徒の割合

目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) ・保幼小中連携事業について、情報交換を密に行うことで、適正な就学につなげることができた。 ・就学援助事業について、必要な援助を行うことで、保護者の経済的負担を軽減することができた。
活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) ・保幼小中連携事業について、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため開催を中止したものもある。 ・就学援助事業について、全児童生徒対象に定期的(4月、9月)に周知を行い、新入学生にも周知した。
改善ポイント	(改善が必要な点、改善の方法など) ・自宅オンライン学習の機会が増えたため、令和4年度から就学援助の対象項目に「オンライン学習通信費」を追加する。

事業を構成する事務事業①	教育委員会事務事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	R7年度(2025)
	(1) スクールソーシャルワーカーの配置人数	人	見込	3	3	3	3	3
		実績	3					
(2) ICT支援員の訪問回数	回	見込	432	432	432	432	432	
		実績	432					
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R3年度(2021))> ・スクールソーシャルワーカーを3人配置し、学校や保護者等からの相談に対応している。 ・ICT支援員による学校訪問を、各校年間48回、合計432回実施した。							今後の方向性	改善・見直し

事業を構成する事務事業②	教育委員会事務事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	R7年度(2025)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込					
		実績						
(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込						
		実績						
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R3年度(2021))>							今後の方向性	

事業を構成する事務事業③	教育委員会事務事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	R7年度(2025)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込					
		実績						
(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込						
		実績						
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R3年度(2021))>							今後の方向性	

今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) ・保幼小中連携事業について、児童生徒と保護者が安心して就学を迎えられるように、より現場の意見、要望を取組に反映させ、共通理解を深めることで、適正な就学を進める。 ・就学援助費について、国の基準や生活実態をみながら、必要な援助を行う。
中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 令和6年度までに就学に向けた切れ目のない支援体制を構築し、個々の状況に応じた学習支援を行い、児童生徒が安心して成長できる環境を整備する。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見 ・GIGAスクール対応や専門職員の配置など、年々事業費が増加しているため、目的を達した事業を廃止するなど、全体経費の縮減に努めてください。 ・市民との連携協働の可能性が「有」のため、事務事業での市民参加について模索してください。 ・事業にあたっては、第6次総合計画の基本構想・基本計画を踏まえるとともに、長久手市みんなで作るまち条例の趣旨に沿ったものとなるように留意してください。
内部意見への回答	